

平成 29 年度
男女共同参画年次報告書
〈概要版〉



茨城県

はじめに

本書は、茨城県男女共同参画推進条例第 18 条に基づき、本県の男女共同参画の形成状況や「茨城県男女共同参画基本計画（第 3 次）～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～」(平成 28 年度～平成 32 年度)の推進状況を明らかにするために作成したものです。

本書を通じて、皆様が男女共同参画社会の実現に向け、理解と認識を深めていただく一助となれば幸いです。

<目 次>

I 本県の男女共同参画推進状況

1	男女共同参画社会に関する意識と実態	1
(1)	社会全体でみた男女の地位	1
(2)	各分野での男女の地位の平等感	2
(3)	性別役割分担意識「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について	3
(4)	夫婦の生活時間	4
2	少子高齢化の状況	5
(1)	高齢化率の推移	5
(2)	合計特殊出生率の推移	5
(3)	晩婚化の進行	6
3	社会的な意思決定への女性の参画状況	6
(1)	目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合	6
(2)	県及び市町村議会における女性議員の割合	7
(3)	公務員の女性管理職（本庁課長相当職以上）の割合	8
(4)	女性管理職の状況	9
(5)	教員の女性管理職の割合	9
4	就業の状況	10
(1)	年齢階級別女性労働力率の推移	10
(2)	年齢階級別雇用形態	10
(3)	週60時間以上就業している雇用者の割合	11
5	進学者の状況	11
(1)	大学等進学率の推移	11
(2)	大学進学者の学部別比率	12
6	農業における状況	13
(1)	農業就業人口の男女比率	13
(2)	家族経営協定締結農家数の推移	13
(3)	農村女性起業数の推移	14
7	男女間における暴力	15
(1)	女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談及び一時保護状況	15
(2)	警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件	16
(3)	職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数	17
8	女性の活躍推進	18
(1)	女性がリーダーとして活躍する際の障害	18
(2)	男性が家事・育児を行うことについてのイメージ	18
(3)	女性の活躍推進の取り組みに関する情報のうち、特に必要な情報	19
9	県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）	20

II 茨城県男女共同参画基本計画（第3次）指標項目の進捗状況	21
1 目標指標（男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの）.....	21
2 参考項目（男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの）.....	22
III 男女共同参画に関する国内外の動き	23
IV 茨城県男女共同参画基本計画（第3次）の体系	24

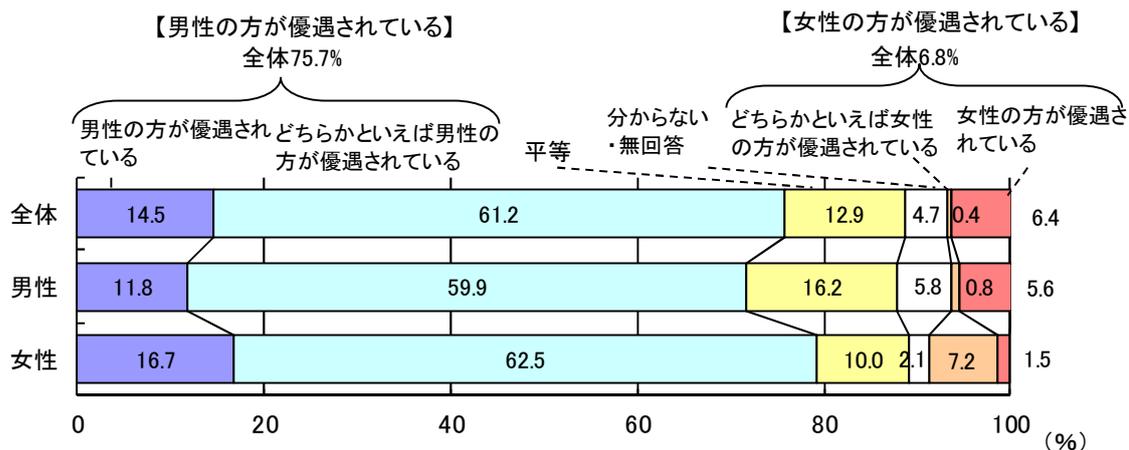
I 本県の男女共同参画推進状況

1 男女共同参画社会に関する意識と実態

(1) 社会全体でみた男女の地位

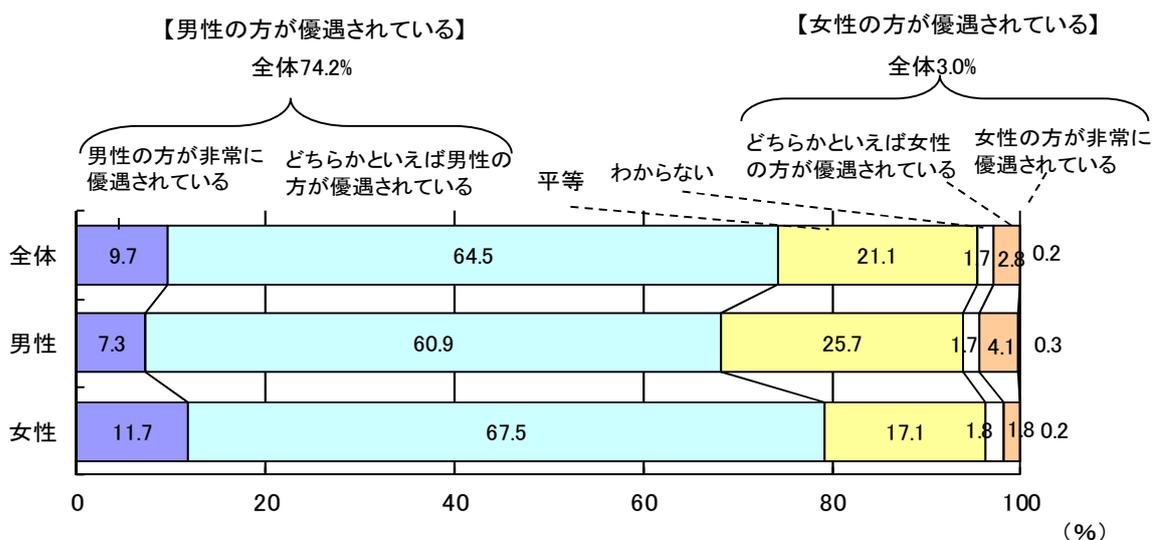
平成26年の県民調査によると、社会全体でみた男女の地位について、75.7%の者が「男性の方が優遇されている」と感じており、全国平均とほぼ同じ割合となっている。一方、「平等」であると感じている割合は全国と比較して低く、特に女性は10.0%と低くなっている。

図表1 社会全体でみた男女の地位(本県)



資料出所:平成26年「茨城県男女共同参画社会県民意識調査」(女性青少年課)

図表2 社会全体における男女の地位の平等感(全国)

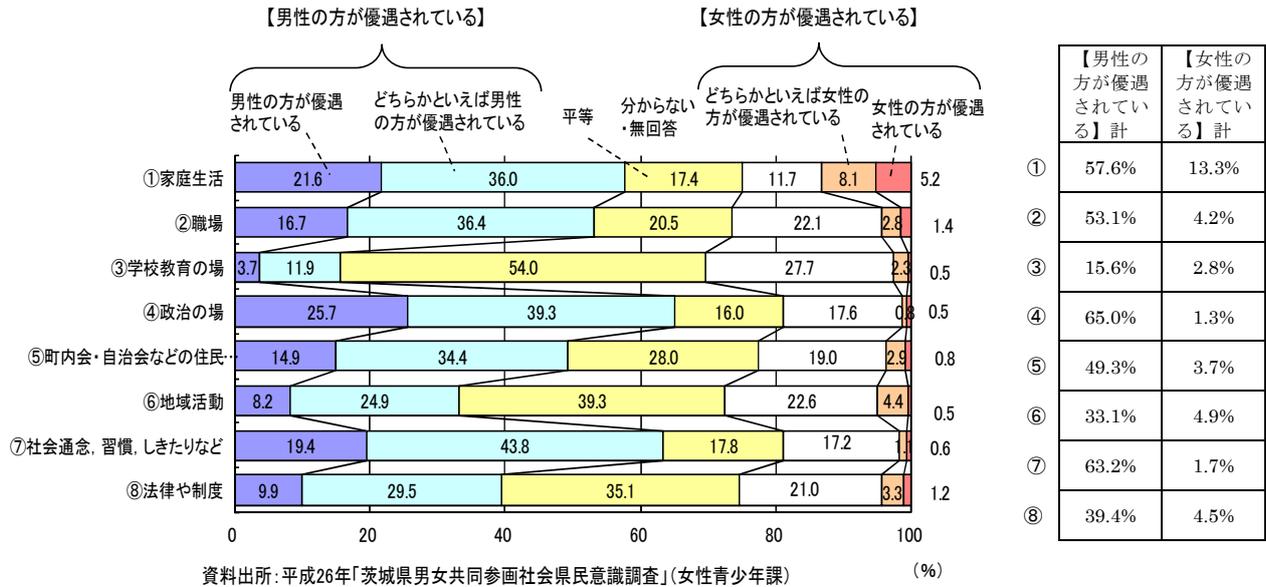


資料出所:平成28年「男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府)

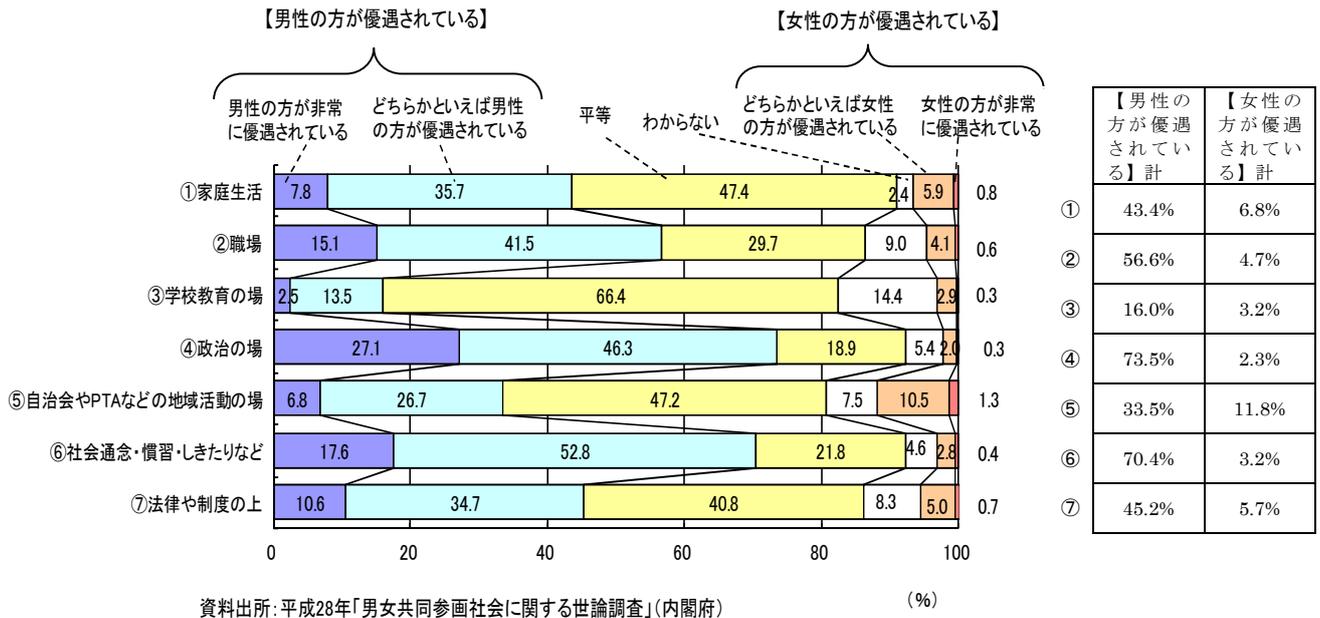
(2) 各分野での男女の地位の平等感

「学校教育の場」においては、平等感が高いものの、「家庭生活（家事，育児など）」や「政治の場」，「社会通念，慣習，しきたりなど」では、「男性の方が優遇されている」と感じている割合が6割前後と高い。また、「家庭生活」で「男性の方が優遇されている」と感じている割合は、全国と比較して14.2ポイントも高くなっている。

図表3 各分野での男女の地位の平等感(本県)



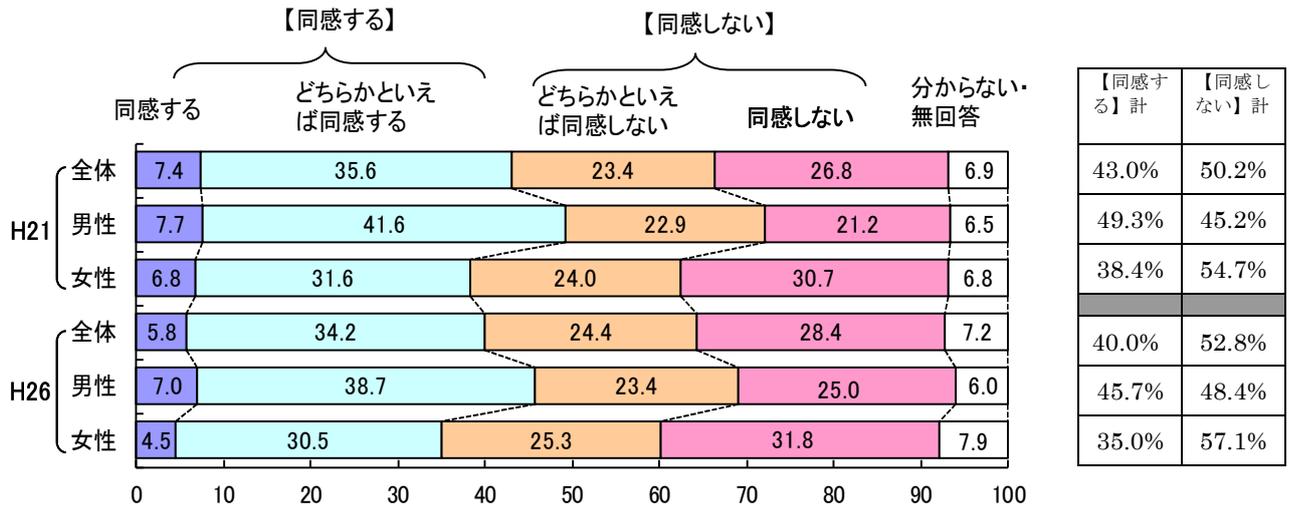
図表4 各分野の男女の地位の平等感(全国)



(3) 性別役割分担意識「男性は仕事，女性は家庭」という考え方について

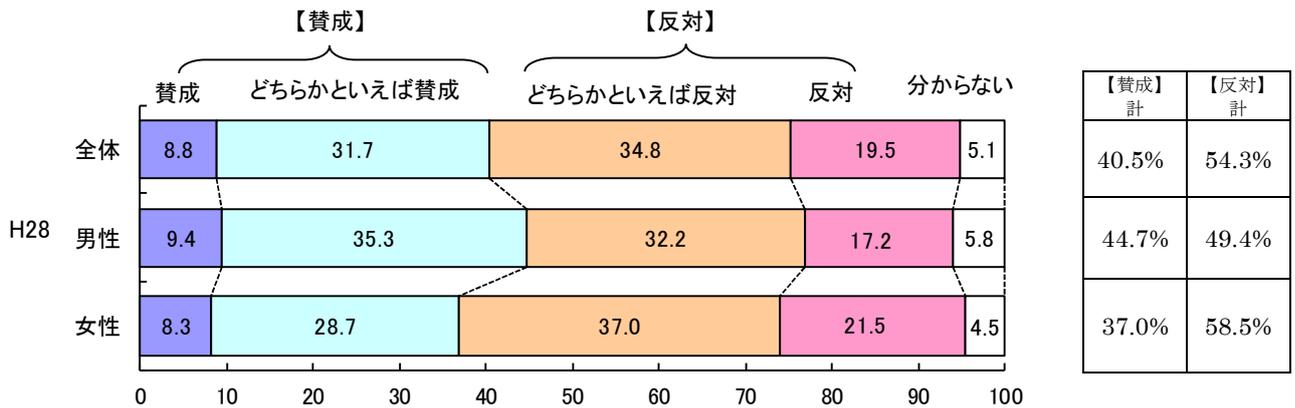
「男性は仕事，女性は家庭」という考え方について，平成21年時点では「同感しない」と感じる者が50.2%であったのに対し，平成26年では52.8%と，若干増加した。また，国の類似調査でも，「夫は外で働き，妻は家庭を守るべきである」という考え方について，「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせると，54.3%と半数を超えている。

図表5 「男性は仕事，女性は家庭」という考え方について(本県)



資料出所：平成21年「茨城県男女共同参画社会県民意識調査」(女性青少年課) (％)
平成26年「茨城県男女共同参画社会県民意識調査」(女性青少年課)

図表6 「夫は外で働き，妻は家庭を守るべきである」という考え方について(全国)



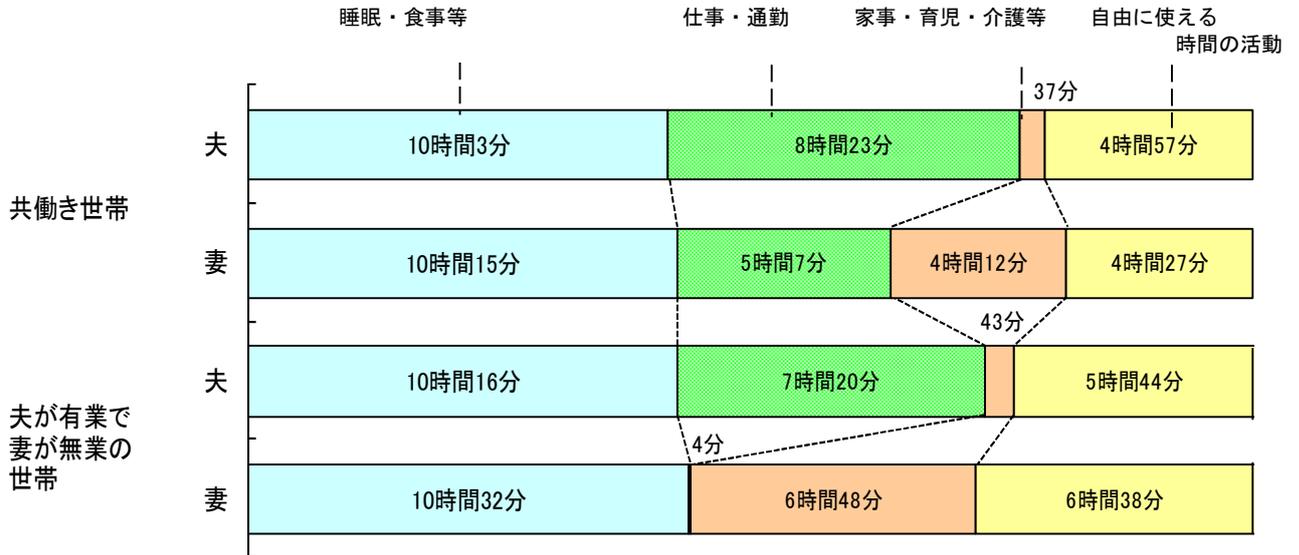
資料出所：平成28年「男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府) (％)

注：端数処理の関係で，グラフの合計と表の数値が合わない場合がある。

(4) 夫婦の生活時間

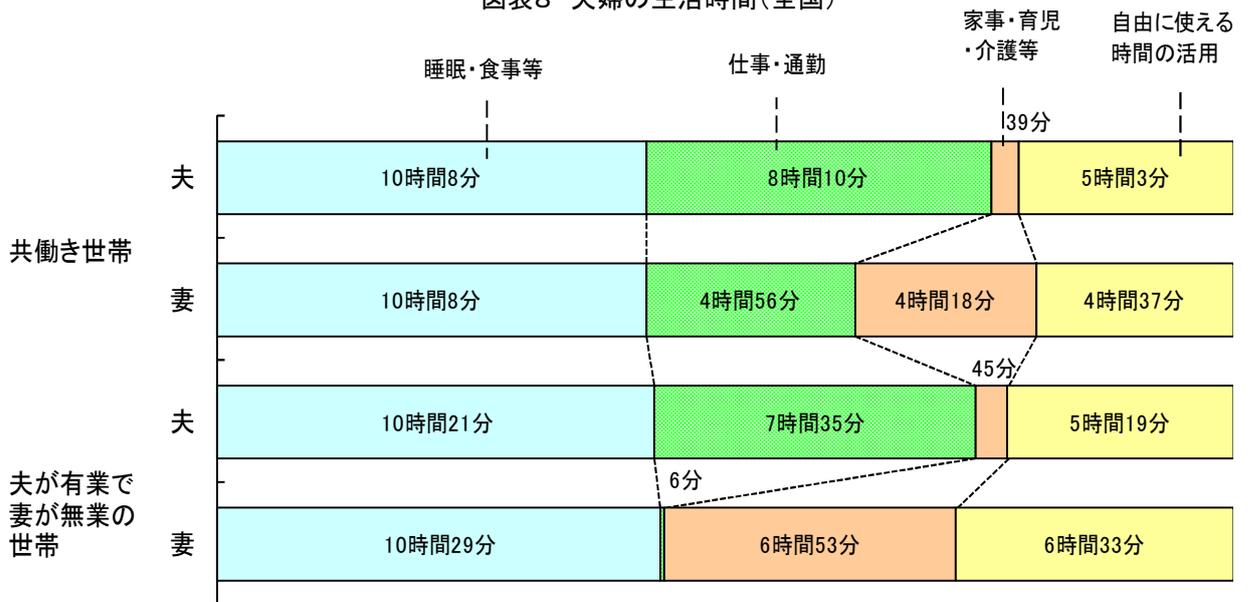
夫の家事・育児・介護等に携わる時間は、共働き世帯において37分、夫が有業で妻が無業の世帯において43分と、どちらも妻が携わる時間と比較して非常に少なくなっており、全国的にも同様の傾向が見られる。

図表7 夫婦の生活時間(本県)



資料出所:平成28年「社会生活基本調査」(総務省)

図表8 夫婦の生活時間(全国)

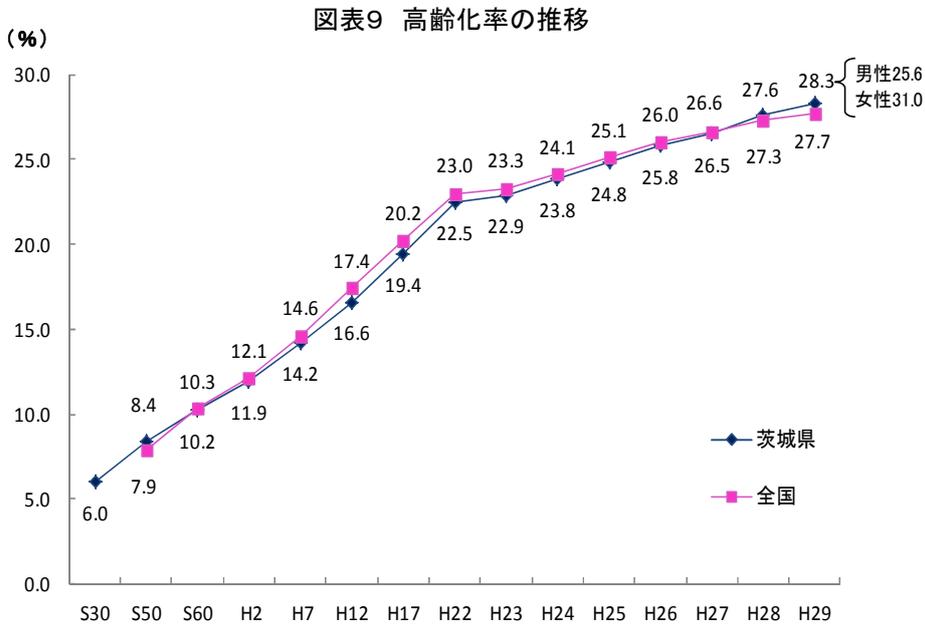


資料出所:平成28年「社会生活基本調査」(総務省)

2 少子高齢化の状況

(1) 高齢化率の推移

本県の総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）は、全国と同様に年々増加している。また、男女別では、男性より女性の高齢化率が高く、市町村別では、大子町と利根町が40%を超えている。



高齢化率が高い市町村
(H29. 10. 1)

1	大子町	43.2%
2	利根町	42.9%
3	河内町	36.8%

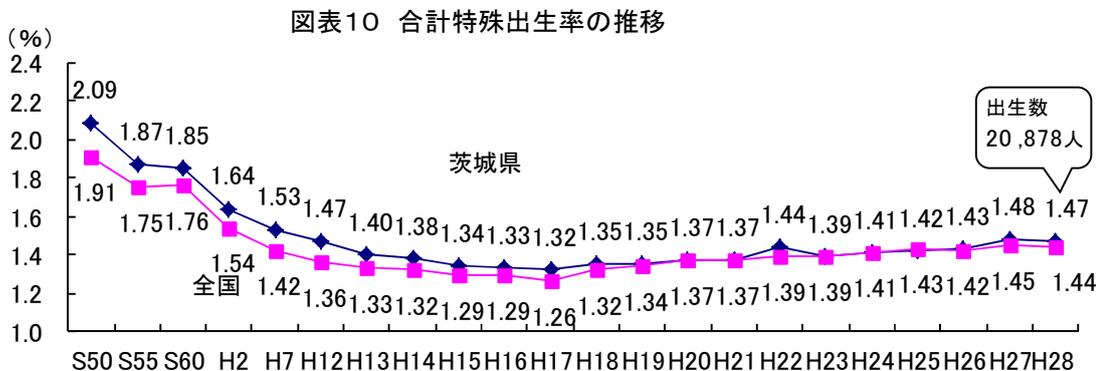
高齢化率が低い市町村

1	つくば市	20.0%
2	守谷市	21.4%
3	神栖市	22.3%

資料出所：茨城県「茨城県常住人口調査」(各年10月1日現在)(統計課)
全国「国勢調査」(S50～H22, H27)
「年齢(5歳階級)、男女別人口及び割合－総人口」(H23～H29 各年10月1日現在)
H29年10月1日の全国数値のみ概算の値。確定値はH30年4月に公表予定。
(総務省統計局)

(2) 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の推定人数）は、近年は全国値と近い数値で推移してきたが、平成28年は茨城県1.47、全国1.44と、全国値を上回った。なお、出生数は20,878人で、前年の21,700人から822人減少している。

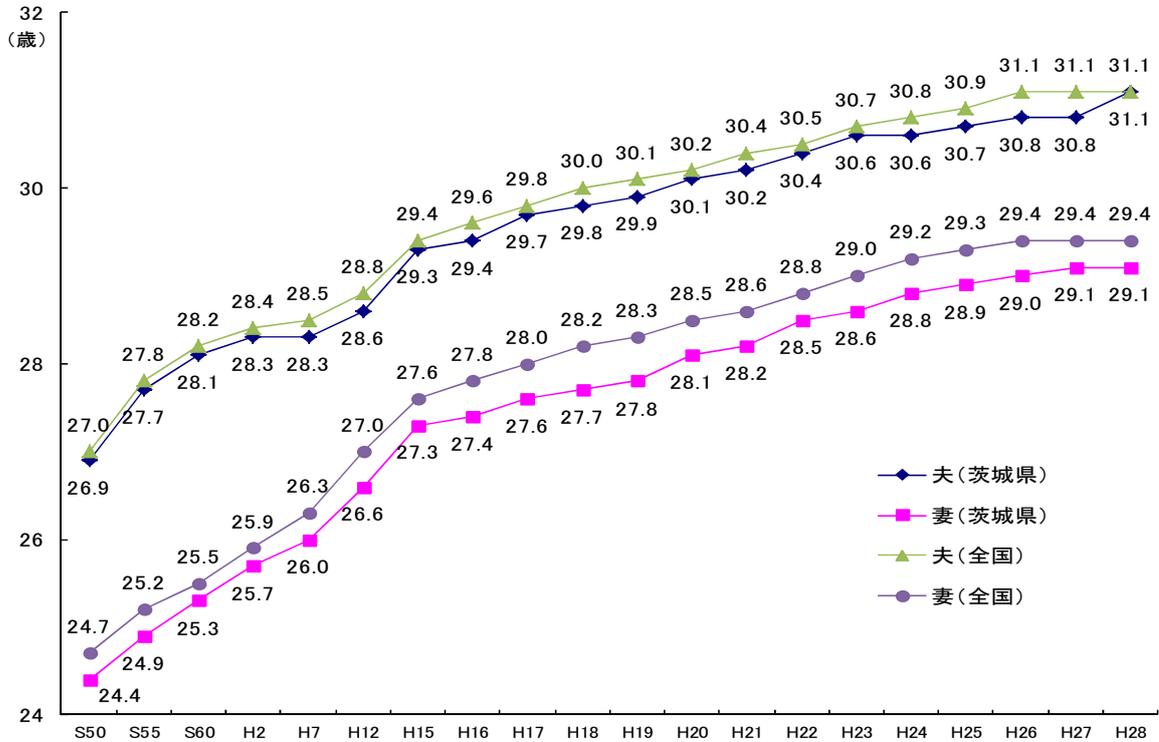


資料出所：「人口動態統計」(厚生労働省)

(3) 晩婚化の進行

本県の平均初婚年齢は、全国平均とほぼ同様に上昇を続けており、晩婚化が進んでいる。

図表11 平均初婚年齢の推移



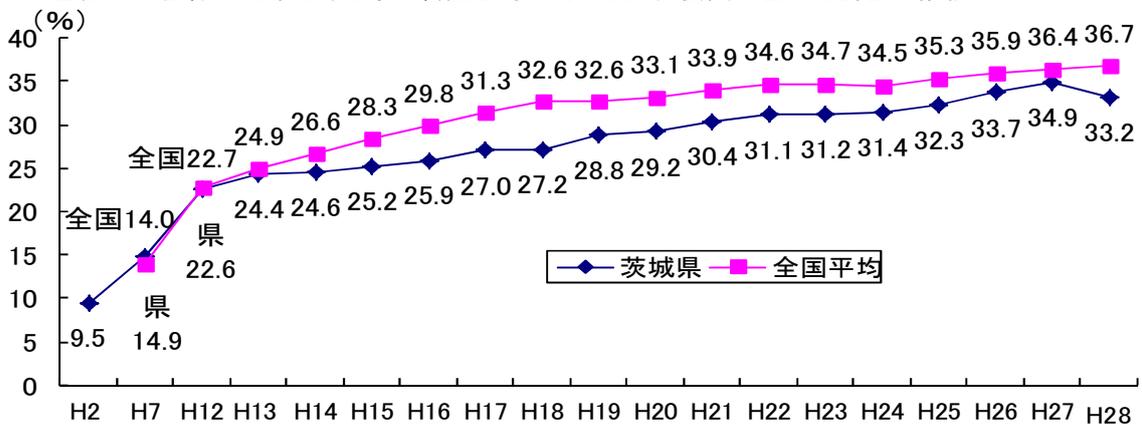
資料出所:「人口動態統計」(厚生労働省)

3 社会的な意思決定への女性の参画状況

(1) 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合

目標の対象である県の審議会等数は、平成 29 年 3 月 31 日現在で 78 あり、うち女性委員を含む審議会等数は 67 である。また、延総委員数の 1,310 人のうち、女性委員数は 435 人であり、女性比率は 33.2%である。なお、県の審議会等における女性委員の占める割合は、平成 12 年度以降、全国平均を下回っている。

図表12 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合の推移

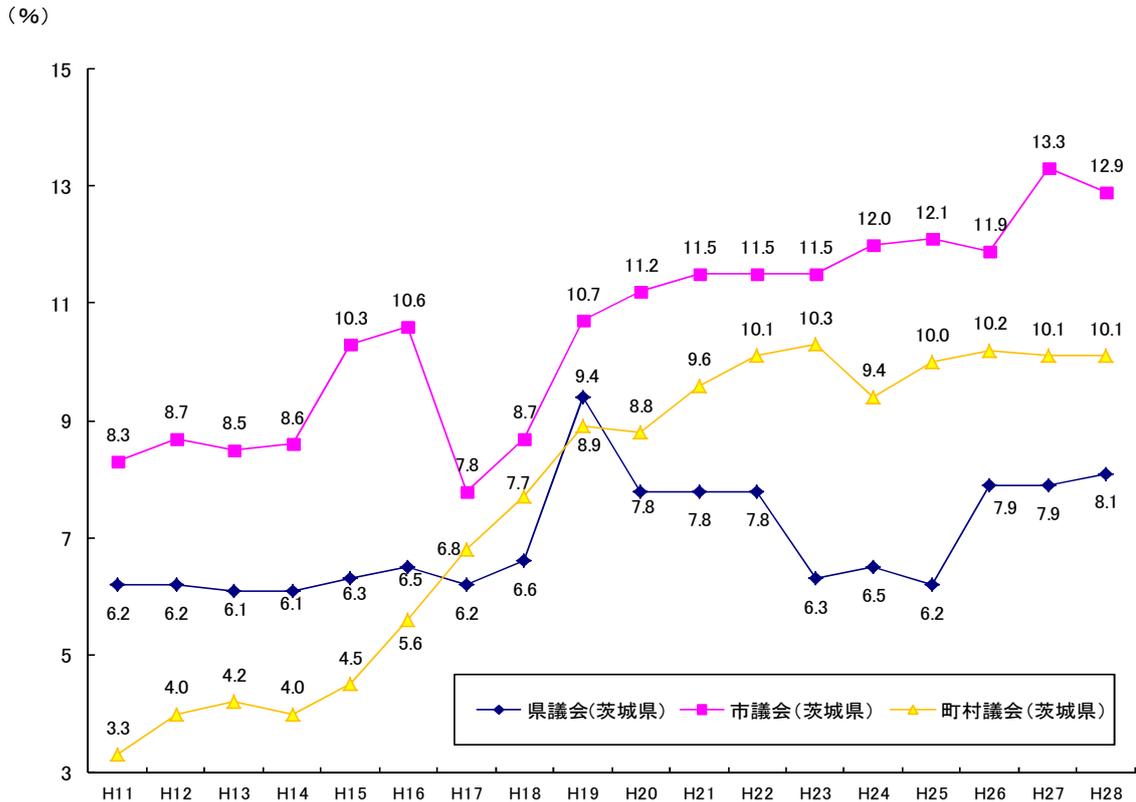


資料出所: 全国/内閣府調べ(調査年月は各都道府県によって異なる。) 県 /女性青少年課調べ(各年度末現在)

(2) 県及び市町村議会における女性議員の割合

平成28年12月31日現在の本県の県及び市町村議会における女性議員の割合は、前年の同時点と比較すると、県議会では0.2ポイント増加、市議会では0.4ポイント減少、町村議会においては同値となっている。なお、全国平均は、県議会で9.9%、市議会で14.6%、町村議会で9.8%であり、町村議会のみが全国平均を上回っている。

図表13 県及び市町村議会における女性議員割合の推移(本県)



資料出所: 総務省資料より作成(各年12月31日現在)

図表14 都道府県及び市区町村議会における女性議員の割合の推移(全国) (%)

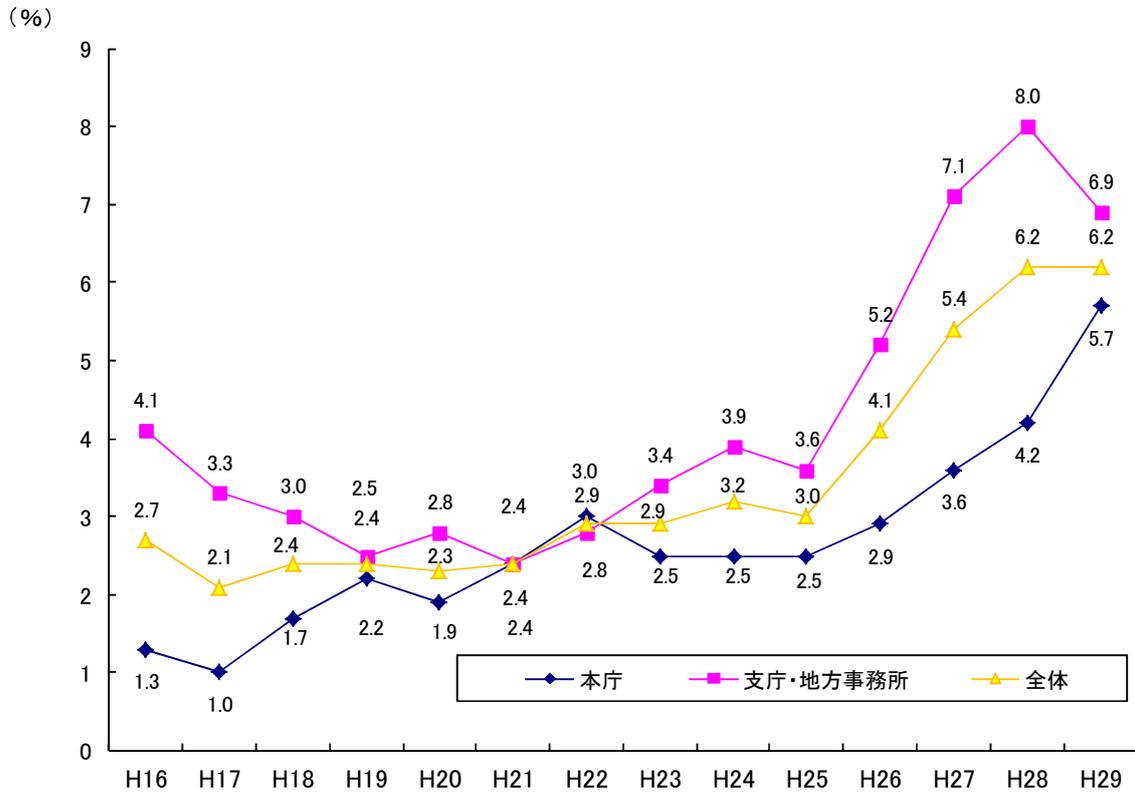
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
都道府県議会	5.8	6.9	6.9	7.2	7.3	8.0	8.2	8.1	8.1	8.6	8.7	8.8	8.9	9.8	9.9
市区議会	11.2	12.3	12.0	11.0	11.2	12.3	12.6	12.9	13.2	13.3	13.4	13.6	13.8	14.5	14.6
町村議会	4.9	5.6	5.8	6.4	6.9	7.7	7.8	8.1	8.1	8.4	8.6	8.7	8.9	9.5	9.8

資料出所: 総務省資料より作成(各年12月31日現在)

(3) 公務員の女性管理職（本庁課長相当職以上）の割合

本県の平成29年4月1日現在の県職員（教育関係機関の教育職を除く）における女性管理職の比率は、本庁で5.7%、出先機関である支庁・地方事務所で6.9%、全体で見ても6.2%となっており、全国平均を下回っている。

図表15 公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移



資料出所：県/女性青少年課調べ

図表16 都道府県の公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移(全国) (%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
本庁	3.0	3.1	3.4	3.5	3.9	4.2	4.3	4.7	4.8	4.9	5.4	5.9	6.6	7.2
支庁・地方事務所	6.5	6.3	6.4	6.6	6.8	7.1	7.8	8.2	8.3	8.7	9.1	9.7	10.4	10.9
全体	4.9	4.8	5.0	5.1	5.4	5.7	6.0	6.4	6.5	6.8	7.2	7.7	8.5	9.0

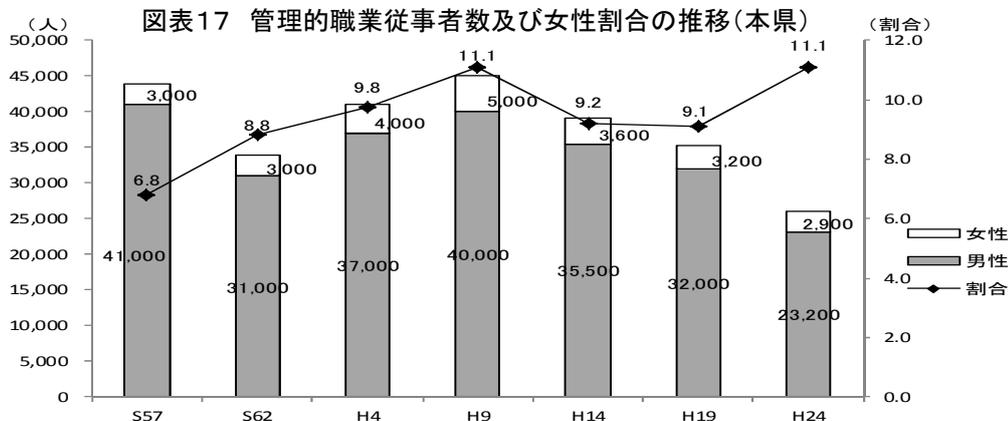
資料出所：内閣府男女共同参画局資料より作成

(注1)管理職の女性比率は、原則4月1日現在で調査しているが、都道府県の事情により時点が違うところもある。

(注2)全国平均は、都道府県の管理職総数に占める女性管理職の割合。

(4) 女性管理職の状況

本県の管理的職業従事者（会社役員、会社管理職員、管理的公務員等）は平成9年以降、男女ともに減少を続けている。また、女性の占める割合は、長期的にみれば上昇傾向にあるものの、1割前後の低い水準で推移しており、平成14年以降は全国を2ポイントほど下回っている。



図表18 管理的職業従事者数及び女性割合の推移(全国) (人, %)

	S57	S62	H4	H9	H14	H19	H24
総数	2,489,000	2,247,000	2,376,000	2,311,000	2,046,500	1,797,200	1,427,100
女性	177,000	196,000	237,000	236,000	225,900	200,600	191,800
割合	7.1	8.7	10.0	10.2	11.0	11.2	13.4

資料出所:「就業構造基本調査」(総務省)

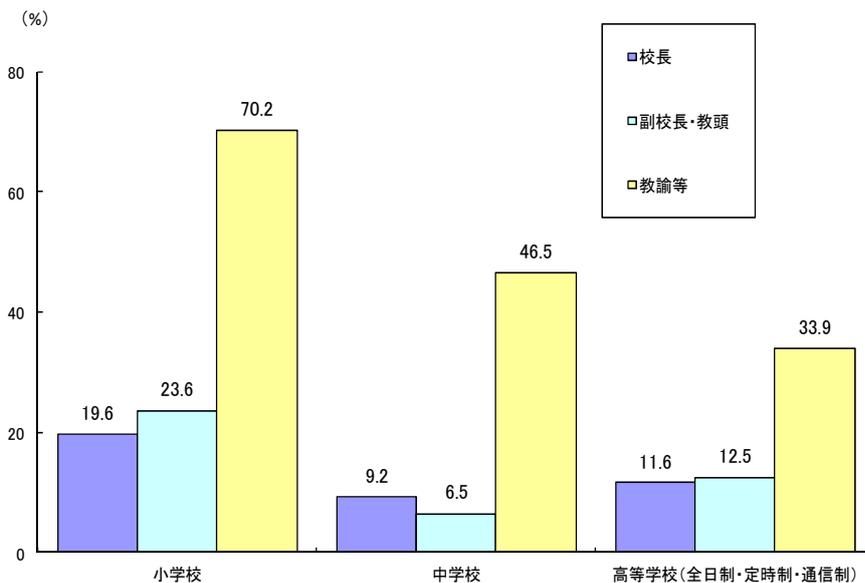
(注1)平成24年調査より21年基準の日本標準職業分類が適用されているため、データは完全には接続していない。

(注2)平成9年調査までは千人単位で公表されている。

(5) 教員の女性管理職の割合

本県の公立小学校、中学校、高等学校の教員の女性管理職（校長、副校長、教頭）の割合は、全国同様に教諭等の女性割合に比べて低く、高等教育になるにつれて女性教諭等の割合も低くなっている。

図表19 教員の女性管理職の割合(本県)



図表20 教員の女性管理職の割合(全国)

小学校

校長	19.3%
副校長・教頭	24.5%
教諭等	66.7%

中学校

校長	6.6%
副校長・教頭	10.6%
教諭等	46.6%

高等学校(全日制・定時制・通信制)

校長	7.4%
副校長・教頭	8.9%
教諭等	34.2%

資料出所:「学校基本調査」(文部科学省)(平成29年5月1日現在)

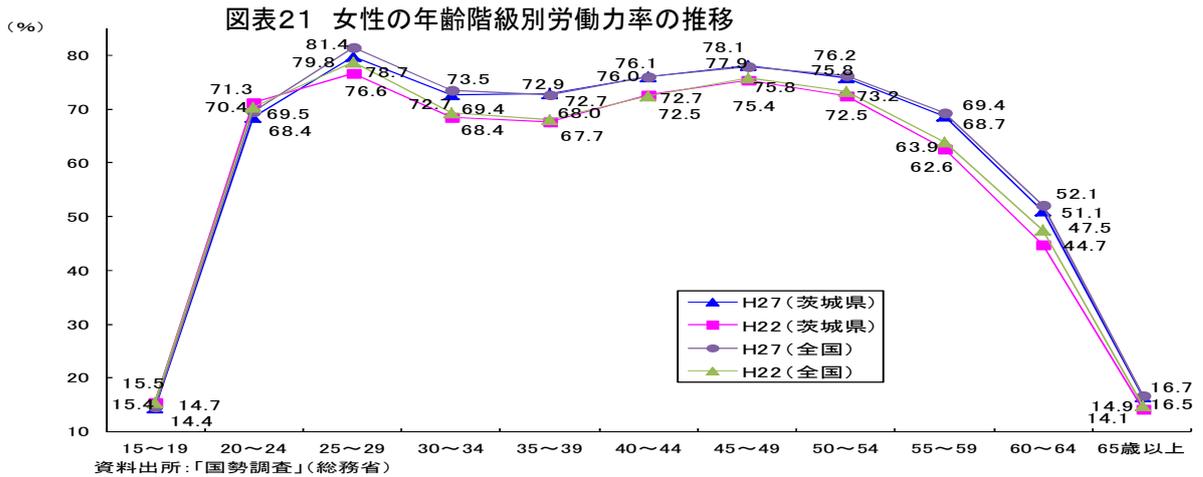
注:「教諭等」には、「教諭」、「養護(助)教諭」、「栄養教諭」、「講師」を含む。

4 就業の状況

(1) 年齢階級別女性労働力率の推移

平成 27 年の国勢調査によると、本県の 15 歳以上の女性人口は、1,271,747 人であり、そのうち女性労働力人口（就業者＋完全失業者）は 612,022 人である。労働力率（※）は 49.5%であり、全国の労働力率 50.0%をやや下回っている。また、年齢階級別労働力率（図表 21）をみると、全国と同様に M 字カーブが平成 22 年に比べてゆるやかになっている。なお、本県の M 字カーブの底の年齢階級は、全国と同様に 30～34 歳から 35～39 歳へと移っている。

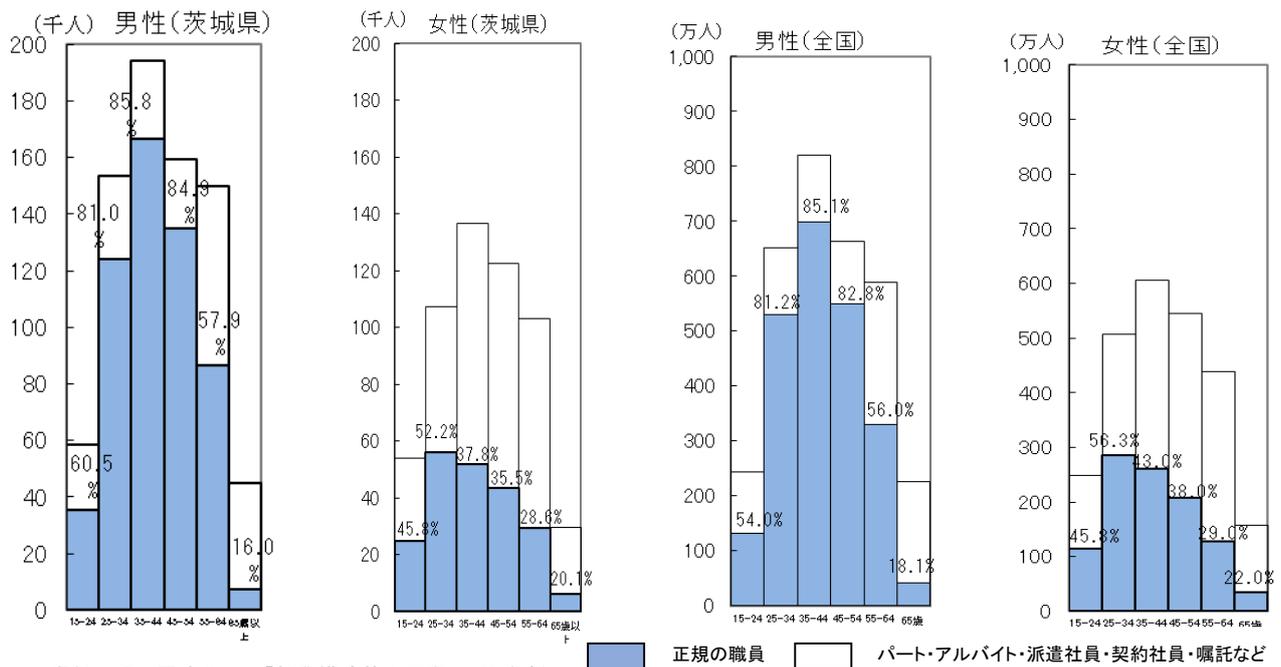
（※）15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。



(2) 年齢階級別雇用形態

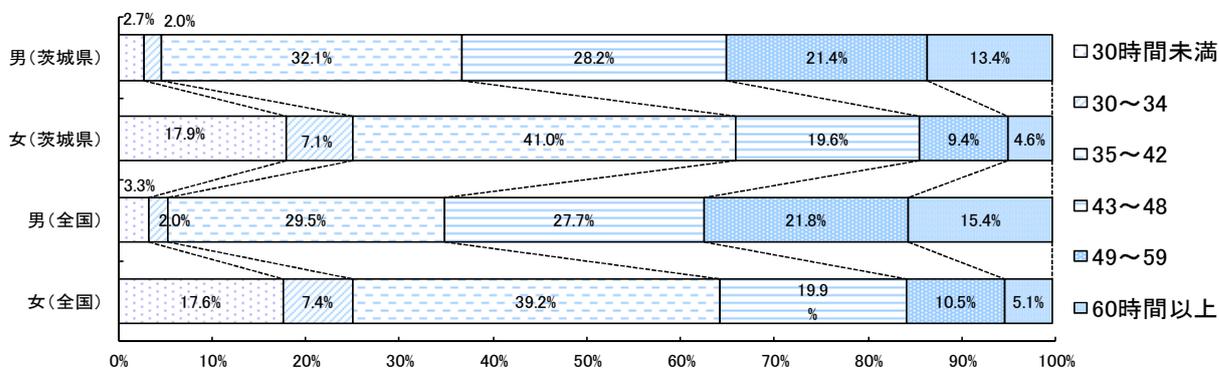
本県の年齢階級別雇用形態を男女別にみると、男性は 25～54 歳の年齢階級で正規の職員が 8 割以上を占めるのに対し、女性は 25～34 歳の年齢階級のみ 5 割を超えている。また、年齢階級が上がるほど非正規の職員（正規の職員以外）の占める割合が増えている。この傾向は全国同様である。

図表22 年齢階級別雇用形態



年間就業日数が200日以上の本県の雇用者の1週間の就業時間をみると、週60時間以上働いている者は、女性が全体の4.6%なのに対し、男性は13.4%にのぼり、全国同様に、男性の長時間労働がみてとれる。

図表23 週間就業時間階級別雇用者の割合

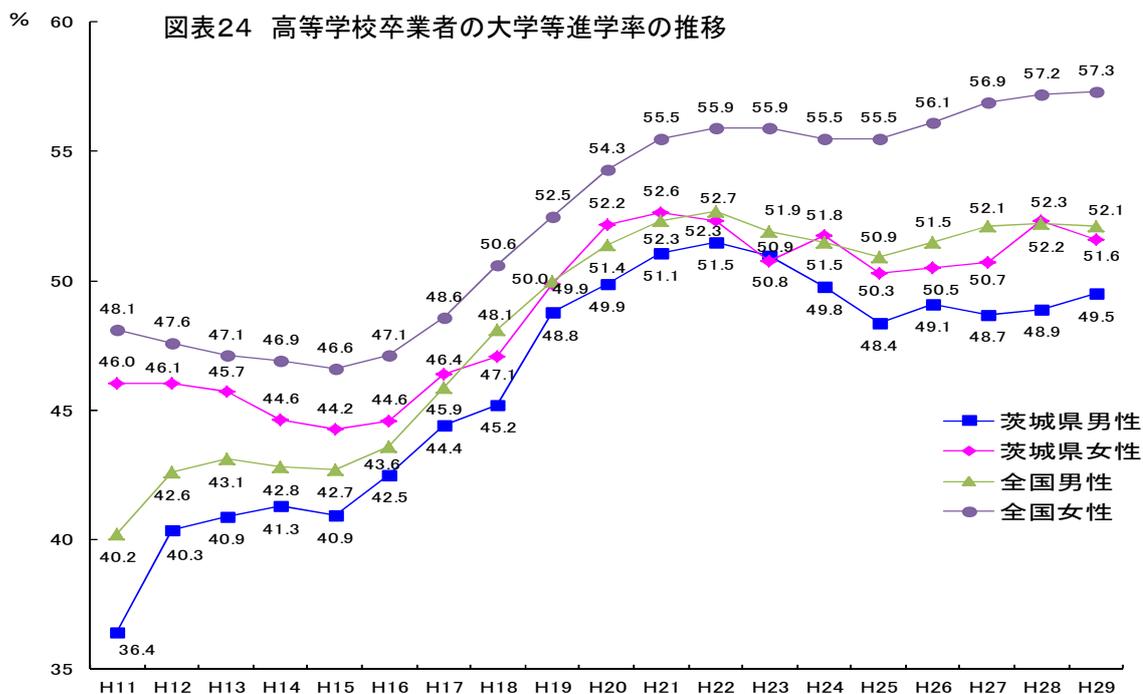


資料出所:平成24年「就業構造基本調査」(総務省)

5 進学者の状況

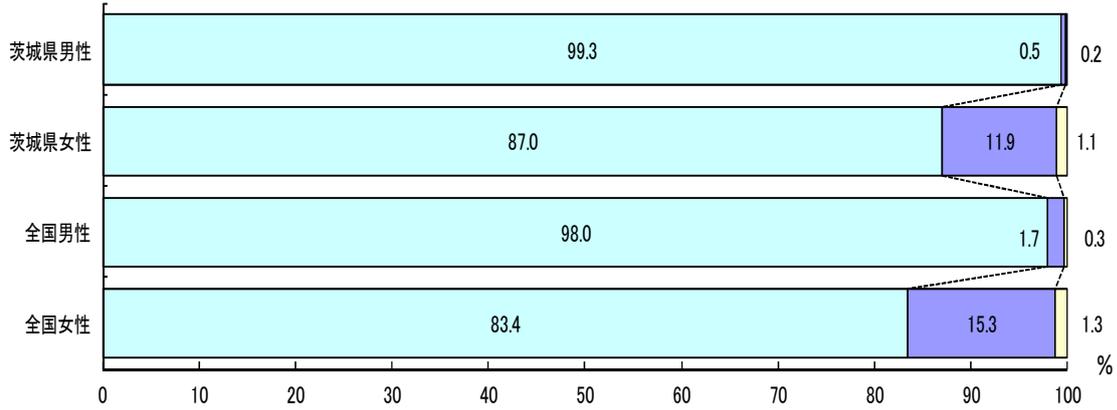
(1) 大学等進学率の推移

本県における高等学校卒業者の大学等進学率(大学、短期大学等に進学する者の割合)は、平成20年以降男女ともに5割程度で推移しており、平成25年以降、男女ともに全国を下回っている。本県及び全国ともに大学等進学者のうち、男性は100%近くの方が大学(学部)へ進学しているのに対し、女性は大学(学部)への進学のほか短期大学(本科)への進学も一定の割合を占めている。



資料出所:「学校基本調査」(文部科学省)(各年5月1日現在)

図表25 高等学校卒業生(平成29年3月卒)の大学等進学者の内訳



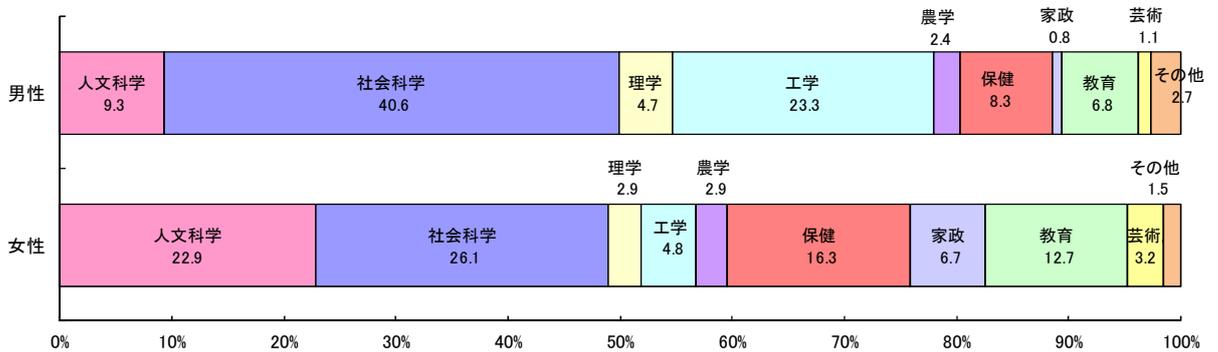
資料出所:「学校基本調査」(文部科学省)(平成29年5月1日現在)

□大学(学部)
 ■短期大学(本科)
 □その他

(2) 大学進学者の学部別比率

本県の大学進学者の学部別比率は、男性が社会科学系、工学系への進学比率が高いのに対し、女性は人文科学系、社会科学系、保健関係(薬学・看護)への進学比率が高い。

図表26 高等学校卒業生(平成29年3月卒)の大学等進学者の学部別比率(本県)



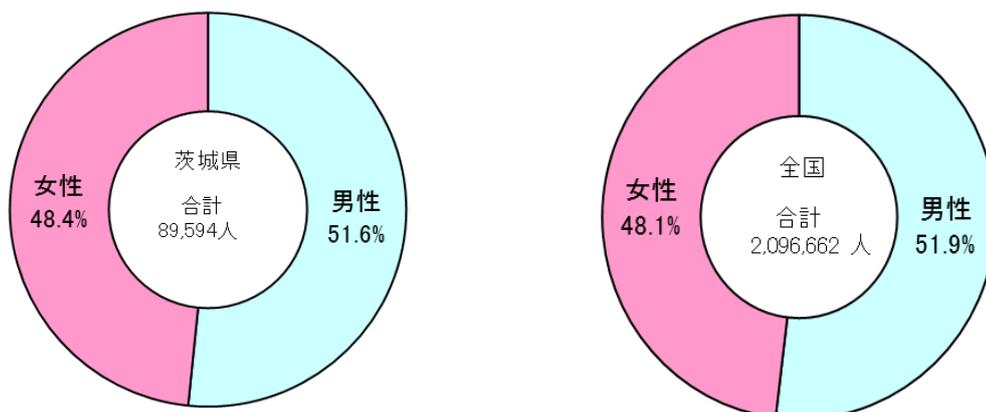
資料出所:「平成29年度高等学校等生徒の卒業後の進路状況調査」(県教育庁総務課)(平成29年5月1日現在)

6 農業における状況

(1) 農業就業人口の男女比率

本県の平成 27 年の農業就業人口（満 15 歳以上の者で農業のみに従事した者とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計）は、男女併せて 89,594 人であり、男女の比率は、男性 51.6%、女性 48.4%とほぼ同比率である。この傾向は全国同様である。

図表27 農業就業人口に占める男女の割合

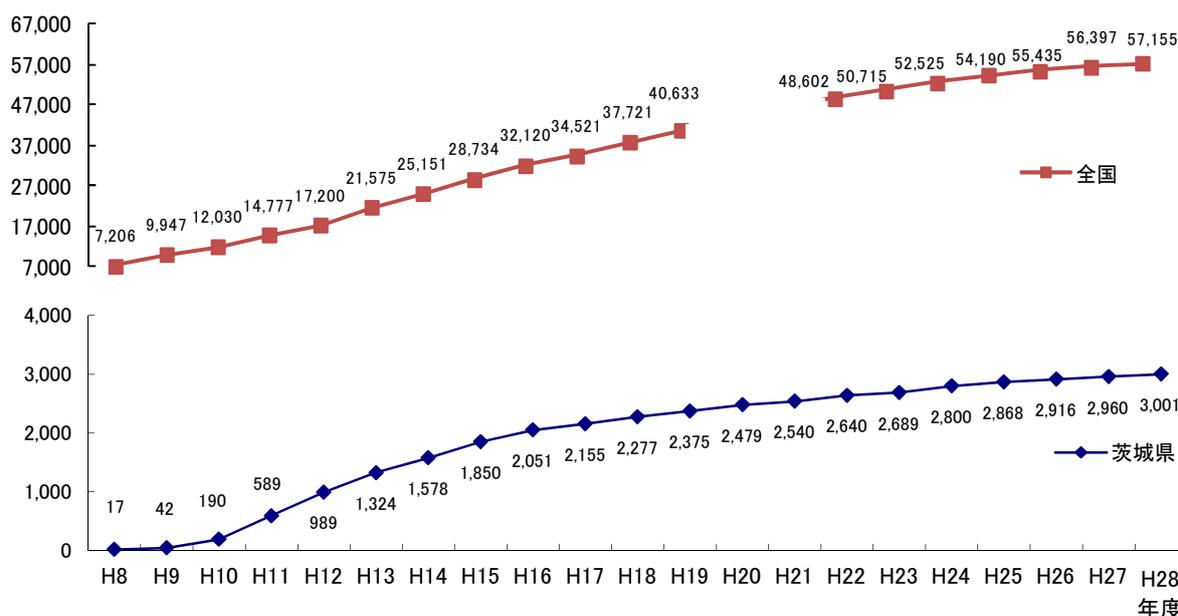


資料出所：平成 27 年「2015 年農林業センサス結果概要」（農林水産省）

(2) 家族経営協定締結農家数の推移

本県の家族経営協定（農家構成員の役割分担の明確化等）を締結している農家数は、全国同様、毎年増加しており、平成 28 年度には 3,001 戸となっている。

図表28 家族経営協定締結農家数の推移

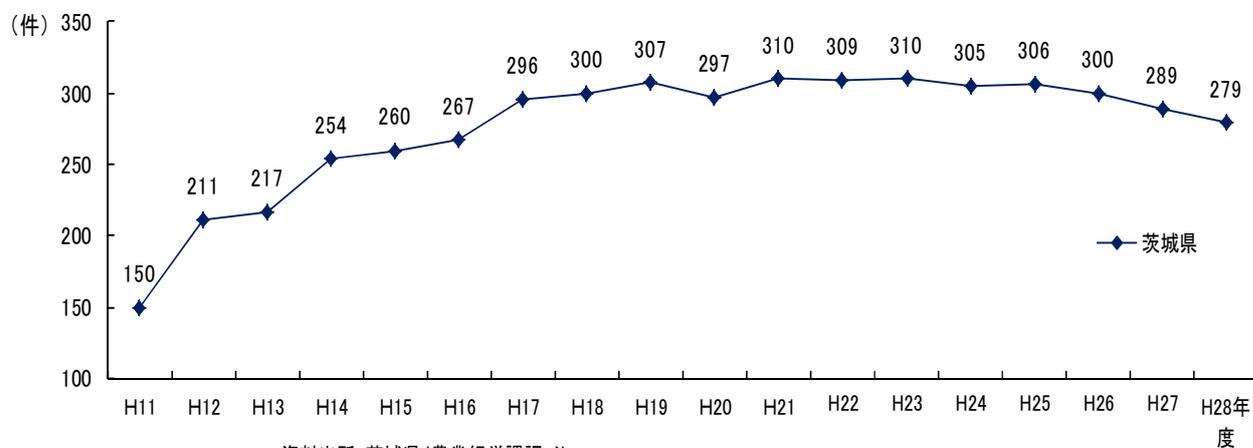


資料出所：茨城県（農業経営課調べ）、全国（農林水産省調べ） * H20とH21 は全国値なし

(3) 農村女性起業数の推移

本県の農村における女性の起業数をみると、平成 28 年度は 279 件となっており、平成 11 年度に比べると約 1.86 倍と、全国より高い伸び率を示している。

図表29 農村女性起業数の推移(本県)



図表30 農村女性起業数の推移(全国)

(件)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H22	H24	H26
6,218	6,824	7,327	7,735	8,186	8,667	9,050	9,444	9,533	9,641	9,757	9,719	9,580

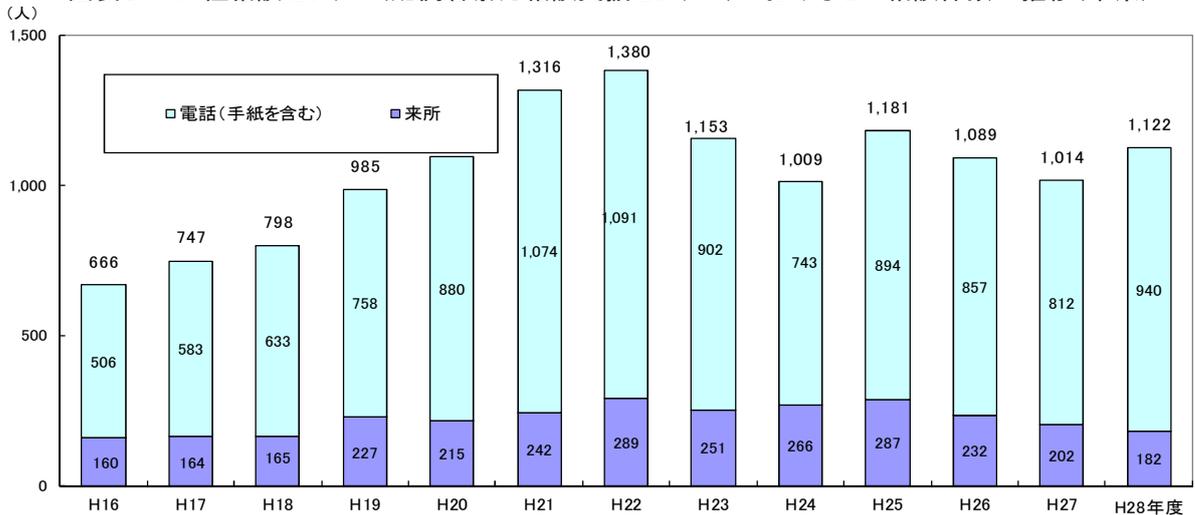
資料出所:農林水産省調べ

7 男女間における暴力

(1) 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談及び一時保護状況

本県の女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDVに係る相談件数は、平成28年度中は1,122件であり、全国では件数が減少したが、本県は増加した。また、このうち電話による相談が約8割を占めており、全国と比較して割合が高くなっている。一時保護については、67.4%がDVによるものである。

図表31 女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)におけるDV相談件数の推移(本県)



資料出所：子ども家庭課調べ

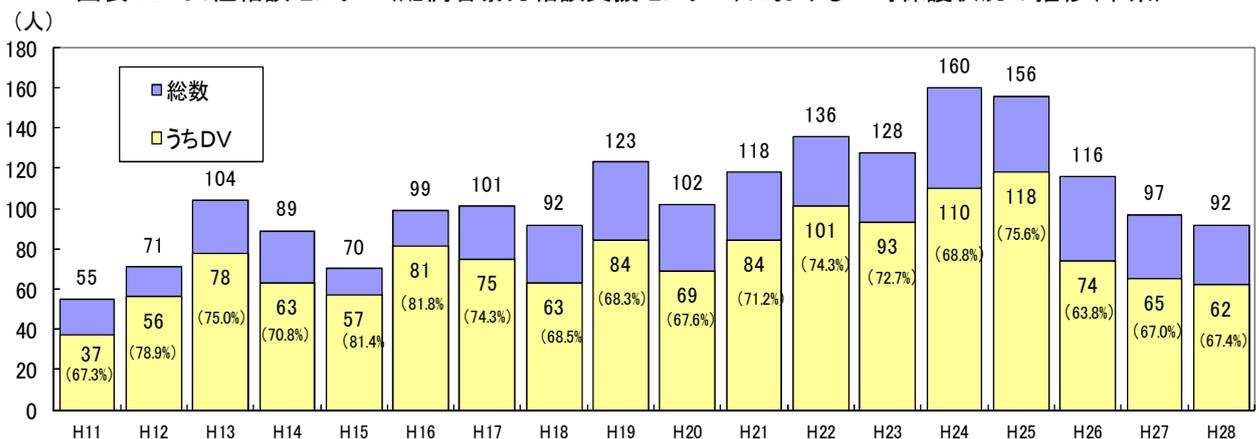
図表32 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力の被害者からの相談を受理した件数(全国)

(件)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
来所	19,131	20,941	21,821	22,640	25,250	30,060	31,855	34,530	33,418
電話	47,107	49,849	53,134	57,236	60,686	64,797	65,895	72,246	69,780
その他	1,958	2,002	2,379	2,223	3,554	5,104	5,213	4,854	3,169
総数	68,196	72,792	77,334	82,099	89,490	99,961	102,963	111,630	106,367

資料出所：内閣府調べ

図表33 女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)における一時保護状況の推移(本県)

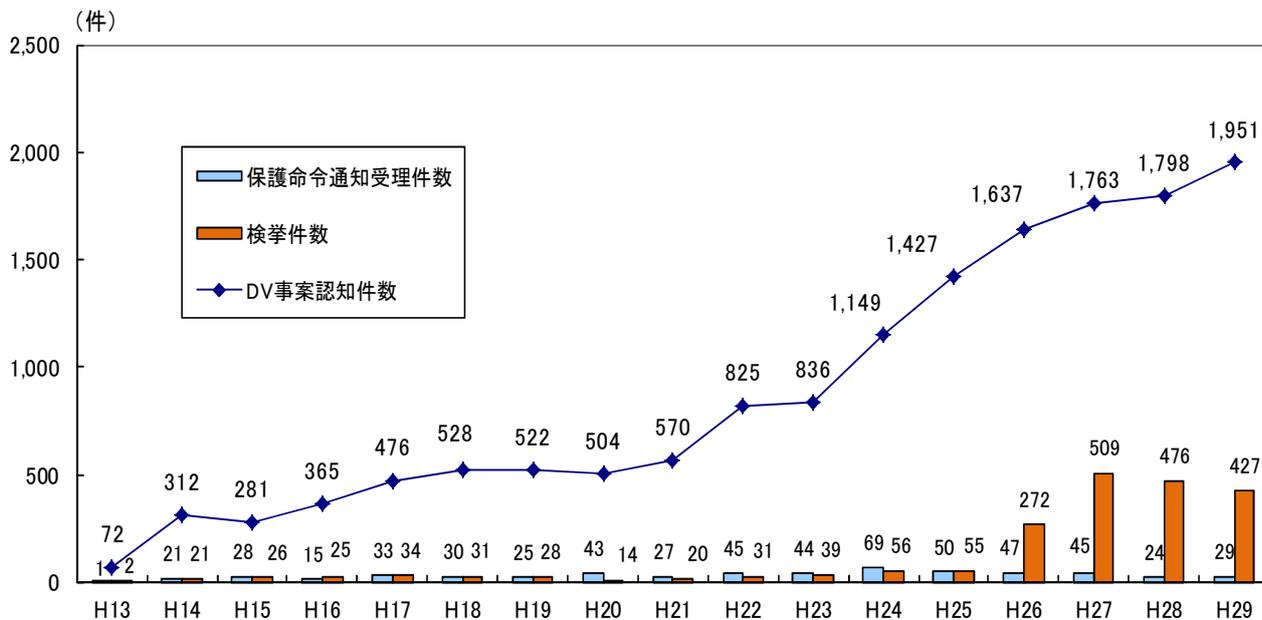


資料出所：子ども家庭課調べ

(2) 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数

本県の警察で受理したDV事案の認知件数は、平成29年12月末1,951件（前年比+153件）である。また、DV事案の事件検挙件数は、同427件（前年比-49件）で、裁判所から発令された保護命令（被害者への接近禁止命令、自宅からの退去命令等）の通知受理件数は、同29件（前年比+5件）である。

図表34 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数



資料出所：茨城県警察本部人身安全対策課調べ（各年12月末現在）

*H29については、暫定値。

図表35 配偶者からの暴力事案等相談等状況、検挙件数及び保護命令通知（全国）（件）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
相談等件数	18,236	20,992	25,210	28,158	33,852	34,329	43,950	49,533	59,072	63,141	69,908
検挙件数	—	—	—	—	—	—	4,207	4,405	6,992	8,006	8,387
保護命令通知	—	—	—	—	—	2,144	2,572	2,379	2,576	2,415	2,143

*相談等件数については、法改正を受け、平成16年12月2日施行以降、離婚後に引き続き暴力等を受けた事案について、平成20年1月11日施行以降、生命等に対する脅迫を受けた事案について、平成26年1月3日以後、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手方からの暴力事案についても計上。

資料出所：警察庁生活安全局

(3) 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数

厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数は、平成28年度で89件であり、全国においても7,526件と前年を下回っている。

図表36 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室に寄せられた職場におけるセクシャルハラスメントの相談件数の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
相談計 (件, (%))	187 (100)	184 (100)	128 (100)	107 (100)	98 (100)	77 (100)	78 (100)	173 (100)	163 (100)	152 (100)	89 (100)
労働者等 件, (%)	139 (74)	151 (82)	98 (77)	94 (88)	90 (92)	67 (87)	70 (90)	162 (94)	137 (84)	116 (76)	—
事業主 件, (%)	48 (26)	33 (18)	30 (23)	13 (12)	8 (8)	10 (13)	8 (10)	11 (6)	26 (16)	36 (24)	—

平成28年度より相談計における内訳統計をとっていない。

資料出所: 厚生労働省茨城労働局調べ

図表37 都道府県労働局雇用均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移(全国)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
相談計 (件, (%))	11,102 (100)	15,799 (100)	13,529 (100)	11,898 (100)	11,749 (100)	12,228 (100)	9,981 (100)	9,230 (100)	11,289 (100)	9,580 (100)	7,526 (100)
女性労働者 件, (%)	7,790 (70)	8,169 (52)	8,140 (60)	7,587 (64)	7,361 (63)	7,517 (61)	5,838 (58)	5,700 (62)	6,725 (60)	6,185 (65)	—
男性労働者 件, (%)	—	517 (3)	621 (5)	488 (4)	551 (5)	544 (4)	549 (6)	483 (5)	618 (5)	642 (7)	—
その他 件, (%)	—	2,950 (19)	2,390 (18)	2,175 (18)	2,139 (18)	2,204 (18)	1,782 (18)	1,662 (18)	2,098 (19)	1,583 (17)	—
事業主 件, (%)	3,312 (30)	4,163 (26)	2,378 (18)	1,648 (14)	1,698 (14)	1,963 (16)	1,812 (18)	1,385 (15)	1,848 (16)	1,170 (12)	—

「男性労働者」および「その他」については、平成19年度以降。

構成比は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

平成28年度より相談計における内訳統計をとっていない。

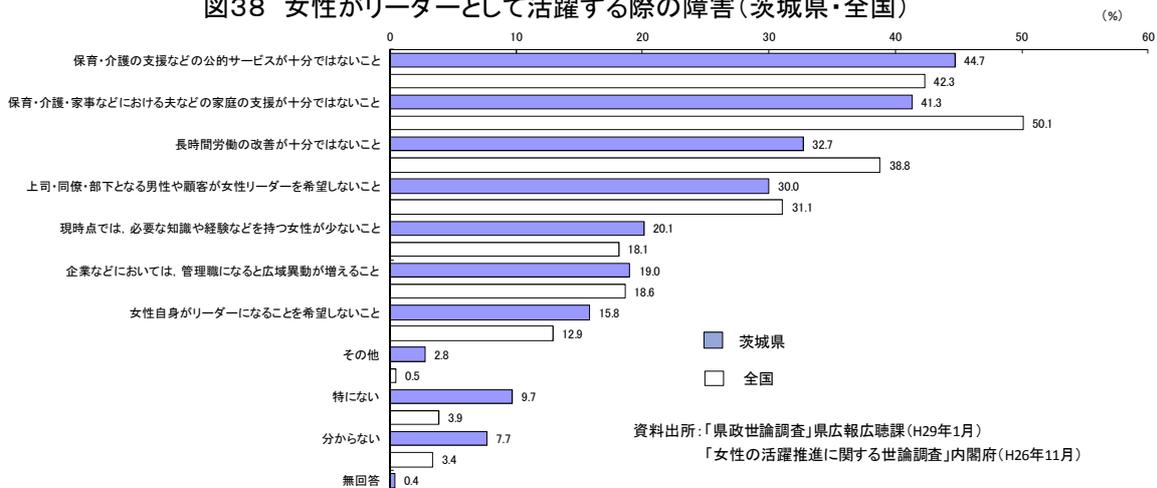
資料出所: 内閣府男女共同参画局および厚生労働省資料より作成

8 女性の活躍推進

(1) 女性がリーダーとして活躍する際の障害

本県が平成28年度に実施した調査によれば、女性がリーダーとして活躍する際の障害としては、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」(44.7%)が4割台半ばと最も高く、次いで、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(41.3%)が4割を超、「長時間労働の改善が十分ではないこと」(32.7%)と「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」(30.0%)が3割台で続いている。なお、全国では、「保育・介護・家事などにおける夫などの家庭の支援が十分でないこと」が最も高く、次いで「保育・介護の支援などの公的サービスが十分でないこと」となっている。

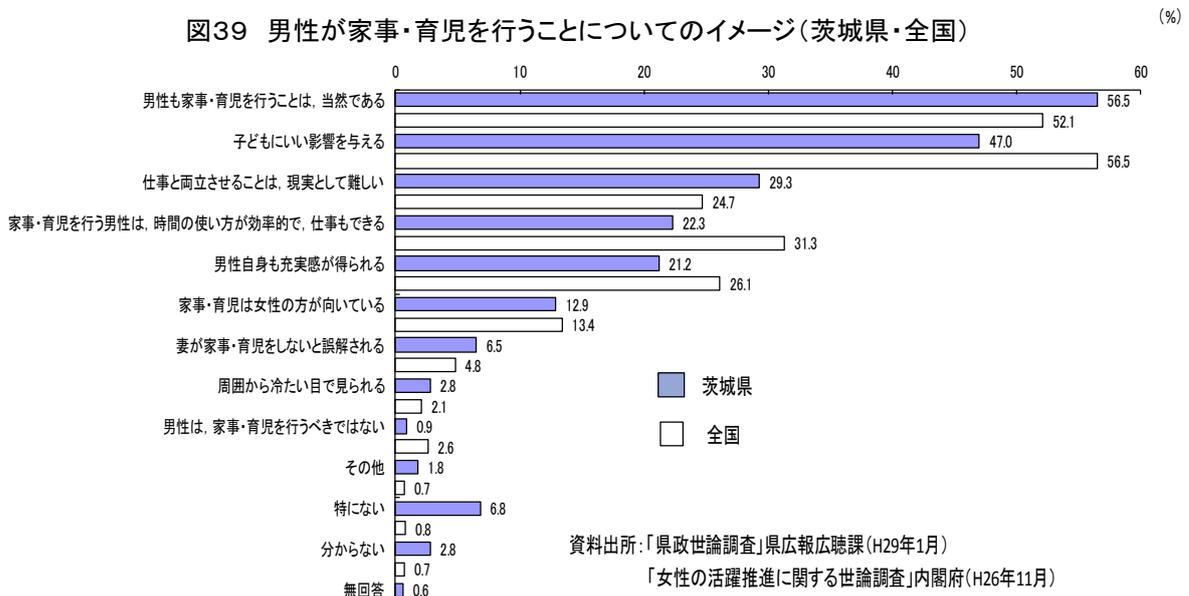
図38 女性がリーダーとして活躍する際の障害(茨城県・全国)



(2) 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

男性が家事・育児を行うことについてのイメージは、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」(56.5%)が5割台半ばと最も高く、次いで、「子どもにいい影響を与える」(47.0%)が4割台、「仕事と両立させることは、現実として難しい」(29.3%)が2割台後半で続いている。なお、全国では、「子どもにいい影響を与える」が最も高く、次いで「男性も家事・育児を行うことは、当然である」となっている。

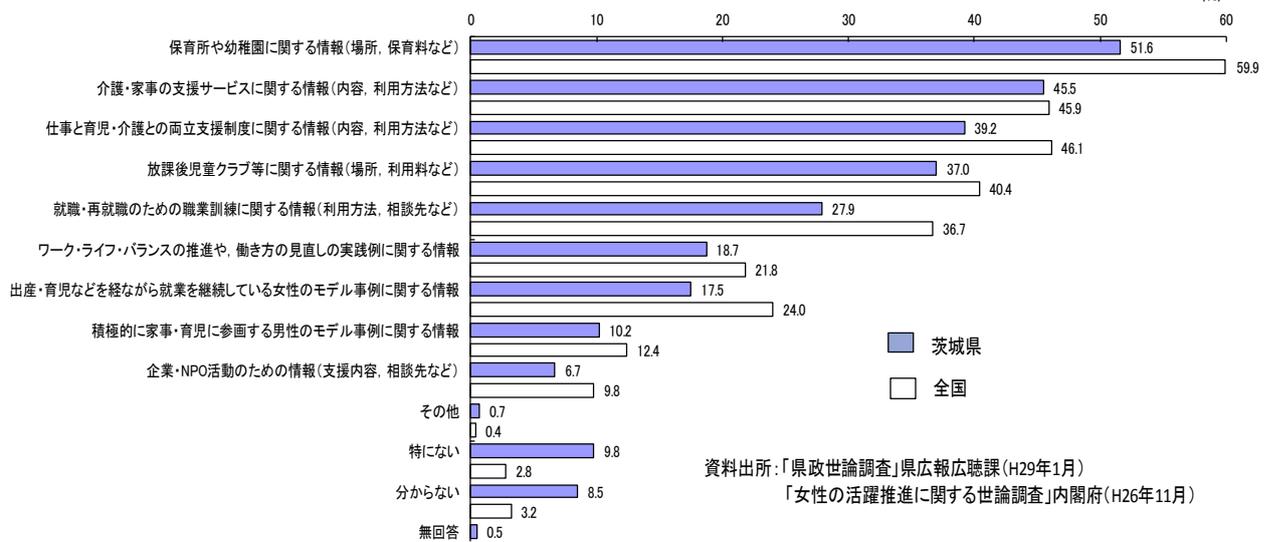
図39 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ(茨城県・全国)



(3) 女性の活躍推進の取り組みに関する情報のうち、特に必要な情報

女性の活躍推進の取り組みに関する情報のうち、特に必要な情報としては、「保育所や幼稚園に関する情報（場所、保育料など）」（51.6%）が5割を超えて最も高く、次いで、「介護・家事の支援サービスに関する情報（内容、利用方法など）」（45.5%）が4割台、「仕事と育児・介護との両立支援制度に関する情報（内容、利用方法など）」（39.2%）と「放課後児童クラブ等に関する情報（場所、利用料など）」（37.0%）が3割台で続いている。なお、全国も同様に「保育所や幼稚園に関する情報（場所、保育料など）」が最も高くなっている。

図40 女性の活躍推進の取り組みに関する情報のうち、特に必要な情報（茨城県・全国）



9 県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）

県内市町村の男女共同参画の推進状況をみると、男女共同参画に関する計画策定及び条例の制定状況が、全国平均を上回る成果をあげている。

(1) 市町村における男女共同参画に関する計画の策定状況（平成29年4月1日現在）

策定率 (%)	前年度策定率(%)	全国平均 (%)
100.0 (44/44)	95.5 (42/44)	75.2

(2) 市町村における男女共同参画に関する条例の制定状況（平成29年4月1日現在）

制定率 (%)	前年度制定策定率(%)	全国平均 (%)
56.8 (25/44)	56.8 (25/44)	36.5

(3) 市町村における法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性比率（平成29年4月1日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率(%)	全国平均 (%) ※
25.6	25.3	26.2

※全国平均は、全市町村の委員総数に占める女性委員の割合。

(4) 女性公務員の管理職（本庁課長相当職以上）の登用状況（平成29年4月1日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率(%)	全国平均 (%) ※
10.9	10.6	14.7

※全国平均は、全市町村の管理職総数に占める女性管理職の割合。

(5) 市町村議会の女性議員の状況（平成28年12月31日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率(%)	全国平均 (%) ※
12.3	12.6	12.9

※全国平均は、全市町村議会の議員総数に占める女性議員の割合。

Ⅱ 茨城県男女共同参画基本計画(第3次)指標項目の進捗状況

1 目標指標(男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの)

※平成28年度評価・・・A:なし, B+:5項目, B:2項目, C:4項目, -:1項目

番号	指標項目	単位	基準値 (H26実績、 ただし*は それ以外の 実績)	実績						目標値(B)	
				H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H32年度 (ただし* はそれ以 外の目標)	
1	性別による固定的役割分担意識を持たない県民の割合	%	実績値(a)	52.8	-	-					60.0
	期待値(b)			54.0	55.2	56.4	57.6	58.8	60.0		
	【女性青少年課】 評価			-	-						
2	県の審議会等における女性委員の占める割合(法令)	%	実績値(a)	28.3	29.9	29.8					35.0
	期待値(b)			29.4	30.5	31.7	32.8	33.9	35.0		
	【女性青少年課】 評価			A	B						
3	県の審議会等における女性委員の占める割合(目標を設定した審議会)	%	実績値(a)	33.7	34.9	33.2					40.0
	期待値(b)			34.8	35.8	36.9	37.9	39.0	40.0		
	【女性青少年課】 評価			A	C						
4	男女間賃金格差(茨城県)(賃金構造基本統計調査)	%	実績値(a)	73.4	69.4	70.7					100.0
	期待値(b)			77.8	82.3	86.7	91.1	95.6	100.0		
	【厚生労働省】 評価			C	C						
5	UIターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数(累計)	人	実績値(a)	0.0	81	261					943.0
	期待値(b)			157.2	314.3	471.5	628.7	785.8	943.0		
	【労働政策課】 評価			B	B+						
6	「仕事と生活の調和推進計画」策定事業所数	社	実績値(a)	340	377	435					700
	期待値(b)			400	460	520	580	300	700		
	【労働政策課】 評価			B	B						
7	一般事業主行動計画を策定した企業数(従業員300人以下の企業)	社	実績値(a)	* 0.0	-	31					100.0
	期待値(b)			16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0		
	【茨城労働局】 評価				B+						
8	家族経営協定締結数	戸	実績値(a)	2,923	2,967	3,008					3,200
	期待値(b)			2,969	3,015	3,062	3,108	3,154	3,200		
	【農業経営課】 評価			B+	B+						
9	理系大学進学率	%	実績値(a)	33.2	33.2	32.9					35.0
	期待値(b)			33.5	33.8	34.1	34.4	34.7	35.0		
	【高校教育課】 評価			C	C						
10	乳がん検診受診率(国民生活基礎調査)	%	実績値(a)	* 44.8	-	46.2					50.0
	期待値(b)		(H25)	45.7	46.5	47.4	48.3	49.1	50.0		
	【保健予防課】 評価				B+						
11	子宮頸がん検診受診率(国民生活基礎調査)	%	実績値(a)	* 41.7	-	42.5					50.0
	期待値(b)		(H25)	43.1	44.5	45.9	47.2	48.6	50.0		
	【保健予防課】 評価				B+						
12	地域包括支援センター数	所	実績値(a)	59.0	67.0	70.0					152
	期待値(b)			74.5	90.0	105.5	121.0	136.5	152.0		
	【長寿福祉課】 評価			B	C						

期待値について

期待値が毎年同数ずつ増加(または減少)しながら、平成32年度末に目標値を達成するケースを基準とし算出。

評価について

A : 期待値 ≤ 実績値

B+ : 実績値 - 基準値 ≥ (期待値 - 基準値) × 80%

B : 実績値 - 基準値 ≥ (期待値 - 基準値) × 50%

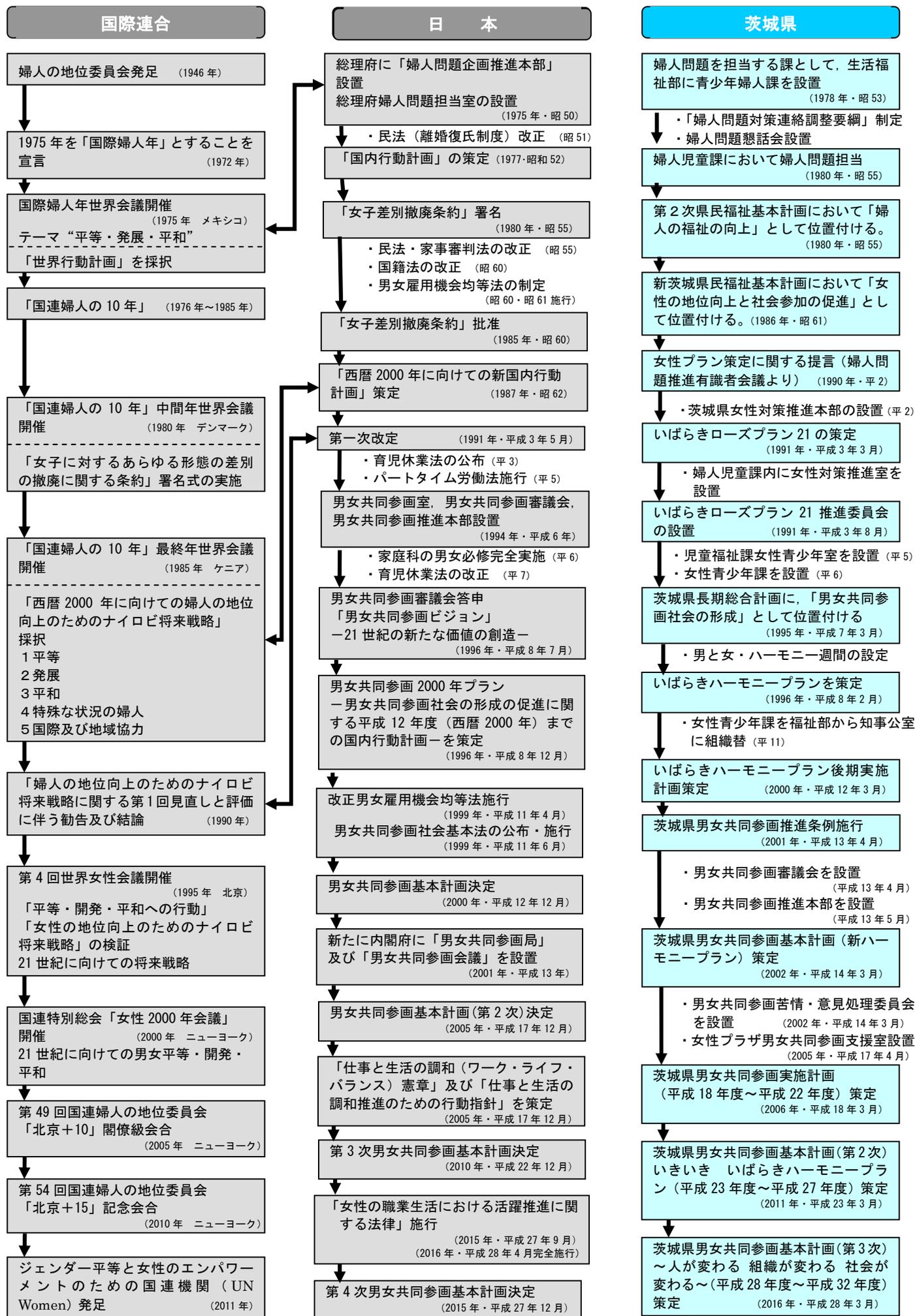
C : 実績値 - 基準値 < (期待値 - 基準値) × 50%

- : 最新データ未調査

2 参考項目(男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの)

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時 (H26実績、ただし*はそれ以外の実績)	実績					
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	男女の地位が平等であると感じている県民の割合(県民意識調査)	%	12.9	-	-				
	【女性青少年課】								
2	都道府県議会議員に占める女性の割合(茨城県)	%	6.2	7.9	7.9				
	【内閣府推進状況調査】								
3	市区議会議員に占める女性の割合(茨城県)	%	12.1	11.9	13.3				
	【内閣府推進状況調査】								
4	町村議会議員に占める女性の割合(茨城県)	%	10.0	10.2	10.1				
	【内閣府推進状況調査】								
5	管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合(茨城県)(国勢調査)	%	13.0 (H22)	-	15.7				
	【総務省】								
6	本県に愛着を持っている県民の割合(県政世論調査)	%	35.3	31.6	31.1				
	【広報広聴課】								
7	茨城県女性が輝く優良企業(3つ星)に認定された企業数	社	-	-	2				
	【女性青少年課】								
8	女性有業率(就業構造基本調査)	%	47.5 (H24)	-	-				
	【総務省】								
9	茨城県における消防団員に占める女性の割合	%	2.13	2.14	2.32				
	【消防安全課】								
10	県内の保育所待機児童数	人	227	373	382				
	【子ども家庭課】								

Ⅲ 男女共同参画に関する国内外の動き



IV 茨城県男女共同参画基本計画（第3次）
～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～（平成28年度～平成32年度）
の体系

I 計画を推進するための基本的方向

基本目標	重点課題	施策の方向
I 様々な分野における男女共同参画の推進 ～人が変わる～	1 男性中心型社会慣行に対する意識の改革と女性の活躍	(1) 性別による固定的役割分担意識の解消 (2) 男性型の働き方等の改革 (3) 男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援
	2 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大	(1) 地方自治体における政策・方針決定過程への女性の参画促進 (2) 女性のキャリア意識・キャリア形成への積極的な取組の促進
	3 女性の更なる社会への参画の促進	(1) 事業者及び各団体等における女性の参画促進 (2) 地域の分野における女性の参画促進 (3) 新たな分野に対する女性の参画への意識の醸成
	4 地方創生と地域社会における男女共同参画の促進	(1) 人材の育成と地域活動への支援 (2) 個性豊かで魅力的な地域づくりの推進
II 持続可能で多様な働き方のための環境の整備 ～組織が変わる～	1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進	(1) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る働きかけの推進 (2) すべての人にとって働きやすい職場環境の整備の促進
	2 雇用の場における平等の確保・持続可能で多様な働き方のための環境整備	(1) すべての人にとって均等な機会と待遇の確保 (2) 持続可能で多様な働き方を可能にする環境整備 (3) 女性の継続就業の支援 (4) 商工業等の自営業における働きやすい環境の整備
	3 女性の活躍による農山漁村の活性化	(1) 女性の活躍による農山漁村の活性化促進 (2) 経営参画する女性の育成
III 一人ひとりの人権が尊重される幸せな社会の構築 ～社会が変わる～	1 教育・メディア等を通じた意識の改革、理解の促進	(1) 子どもの頃からの男女共同参画とキャリア形成の意識啓発 (2) 地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実 (3) 男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ (4) 情報を活用できる能力（メディア・リテラシー）の向上の推進
	2 生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らせる環境の整備	(1) 安心して暮らせる環境の整備 (2) 健康の保持・増進への支援 (3) あらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり (4) 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立
	3 男女共同参画の視点に立った各種制度や支援の整備	(1) 女性が継続就労できる社会の構築 (2) 仕事と子育て・介護の両立支援 (3) 男女共同参画に関する調査・情報提供・相談事業の推進 (4) 男女共同参画に関する国際的動向の理解の促進

II 推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実	(1) 茨城県男女共同参画推進本部の運営 (2) 茨城県男女共同参画審議会の運営 (3) 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進 (4) 男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5) 庁内関係課で構成する部会での定期的な分析・評価の実施 (6) 女性プラザ男女共同参画支援室の充実強化 (7) 茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (8) 意識や実態の調査研究、情報の収集と提供
2 連携の強化	(1) 県民との連携 (2) 事業者・団体・NPOなどとの連携 (3) 市町村との連携及び支援 (4) 国及び各都道府県との連携 (5) 教育機関との連携
3 進行管理等	(1) 進行管理 (2) 公表

茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6

TEL 029-301-2178 FAX 029-301-2190

e-mail ● josei-kenmin2@pref.ibaraki.lg.jp

ホームページ ● <http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/josei/index.html>